



2016年12月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

2017年3月30日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アウトソーシング
 コード番号 2427 URL http://www.outsourcing.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 土井 春彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長経営管理本部管掌 (氏名) 鈴木 一彦 TEL 03-3286-4888

(百万円未満四捨五入)

1. 2016年12月期の連結業績（2016年1月1日～2016年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2016年12月期	134,283	66.0	5,672	82.3	5,048	74.7	3,532	95.4	3,121	78.1	2,414	96.5
2015年12月期	80,871	—	3,111	—	2,890	—	1,808	—	1,752	—	1,229	—

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2016年12月期	179.06	177.08	34.5	7.6	4.2
2015年12月期	106.63	105.82	21.1	8.2	3.8

(参考) 持分法による投資損益 2016年12月期 一百万円 2015年12月期 Δ0百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2016年12月期	89,833	10,087	7,785	8.7	445.98
2015年12月期	42,648	11,040	10,315	24.2	592.55

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2016年12月期	1,246	Δ28,717	31,688	11,746
2015年12月期	1,887	Δ4,326	5,362	7,501

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者帰 属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2015年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	609	31.8	6.9
2016年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	733	23.5	8.1
2017年12月期(予想)	—	0.00	—	85.00	85.00		30.0	

3. 2017年12月期の連結業績予想（2017年1月1日～2017年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	97,000	—	2,900	—	2,600	—	1,600	—	1,400	—	77.82
通期	213,000	58.6	9,500	67.5	8,900	76.3	5,800	64.2	5,100	63.4	283.52

(注) 第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載を省略しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項
(IFRSの任意適用について)

当社は、2015年12月31日に終了する連結会計年度から国際財務報告基準（以下、IFRS）を適用しております。本決算短信及び添付資料は、当社が2017年3月30日に提出予定の有価証券報告書において開示されている事項のうち、IFRSに基づく主要な財務情報を任意に開示するものであります。なお、当社は既に日本基準に基づく決算短信（平成28年12月期・連結）を2017年2月14日に公表しております。

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表時点で入手可能な情報のに基づき当社が判断したものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は様々な要因の変化により、記述されている将来の見通しは大きく異なる可能性があります。

(金額の表示単位の変更)

当社の連結財務諸表に表示される科目その他の事項の金額は、従来、千円単位で記載していましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更いたしました。

なお、比較を容易にするため、前連結会計年度についても百万円単位に組替え表示しております。